

行政事業レビューシート (厚生労働省)

予算事業名	労使関係総合調査費	事業開始年度	昭和58年	作成責任者		
担当部局庁	統計情報部	担当課室	賃金福祉統計課	課長 木塚 欽也		
会計区分	一般会計	上位政策	-			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	統計法(平成19年5月23日法律第53号)第2条 第7項	関係する計 画、通知等	「厚生労働省における政策評価に関する基本計画 (第2期)(平成19年3月厚生労働大臣決定)」			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	我が国すべての労働組合について組合数、組合員数、加盟組織系統等の状況を把握することを目的とした労働組合基礎調査、企業内における労使の意思疎通に関する制度の実態、労使の意思疎通に関する労働者の意識等の状況等を把握することを目的とした労使コミュニケーション調査及び我が国における労働争議の発生状況について労働争議の種類別等の実態を明らかにすることを目的とした労働争議統計調査を実施し、労働行政の基礎資料とする。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	労働組合基礎調査は全労働組合を対象とし、各都道府県労政主管課または労政主管事務所を経由して実地自計の方法(一部郵送を含む)により調査を実施し、記入後の調査票は各都道府県労政主管課または労政主管事務所を経由して厚生労働省に提出される。 労使コミュニケーション調査は16大産業に属する規模30人以上の事業所及び労働者を対象とし、各都道府県労政主管課または労政主管事務所を経由して調査員により実地自計の方法において調査を実施し、記入後の調査票は各都道府県労政主管課または労政主管事務所を経由して厚生労働省に提出される。 労働争議統計調査は都道府県労政主管課が調査票を記入し、厚生労働省に提出される。 すべての調査とも厚生労働省において審査・集計・公表を行う。					
実施状況	労働組合基礎調査は、平成21年7月に調査を実施し、平成21年12月に概況を公表し、平成22年3月に報告書を作成し、公表した。 労使コミュニケーション調査は、平成21年7月に調査を実施し、平成22年9月に概況を公表し、平成23年3月に報告書を作成し、公表する予定である。 労働争議統計調査は、毎月調査を実施し、平成21年1月から12月までの分について取りまとめ、平成22年8月に概況を公表し、平成22年11月に報告書を作成し、公表する予定である。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	17	18	22	22	25
	執行額	15	16	19		
	執行率	88.1%	91.7%	83.3%		
	総事業費(執行ベース)	15	16	19		
自己点検	支出先・ 用途の把 握水準・ 状況	委託費の受託者である各都道府県から事業年度終了後30日以内に精算報告書を提出させ執行状況を確認し、支出の適否を審査したうえで委託額の確定を行っている。				
	見直しの 余地	同じ予算で、より多くの成果を引き出す工夫を行う。また、調査結果については、わかりやすくポイントを示すなど国民にわかりやすいように公表資料を作成し遅滞なく公表する。				
予算   監 ム 視 の ・ 効 率 化	一部改善(事業の優先度を勘案し縮減) 労使関係総合調査については、5年周期で毎年調査内容を変えて実施しており、所要の経費は必要と認めるが、印刷物の必要数や調査コストを精査の上、効率的な執行が図られるよう見直すこと。					
補 記						

厚生労働省  
18.6百万円

一般統計調査である労働組合  
基礎調査等を実施するための経費

【A. 随意契約】

民間会社(6社)  
4.1百万円

(内訳)

- ・(株)イマージュ 1.5百万円
- ・永和印刷(株) 1.3百万円
- ・郵便事業((株) 0.5百万円
- ・東京都ビジネスサービス(株)  
0.4百万円
- ・(株)内山回漕店 0.4百万円
- ・(株)日本統計センター 0.1百万円

調査用品印刷、封入封緘、調査票発送、データ入力、報告書印刷等

【B. 一般競争入札】

民間会社(1社)  
2.5百万円

(内訳)

- ・西興社(株) 2.5百万円

〔調査用品印刷〕

【C. 委託費】

都道府県  
10.2百万円

(内訳)上位10者

- ・東京都 1.0百万円
- ・大阪府 0.7百万円
- ・北海道 0.6百万円
- ・愛知県 0.5百万円
- ・神奈川県 0.5百万円
- ・兵庫県 0.4百万円
- ・福岡県 0.4百万円
- ・埼玉県 0.3百万円
- ・千葉県 0.3百万円
- ・長野県 0.3百万円

調査対象組合へ調査票の配付、回収等を行い、厚生労働省へ送付

【D. 厚生労働統計調査費(賃金)】

臨時集計員  
1.0百万円

臨時集計員

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者につ  
 いて記載する。使途と費目の  
 双方で実情が分かるように  
 記載)

A.(株)イマージュ			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	データ入力業務等	1.5			
計		1.5	計		0
B.西興社(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	調査用品の印刷	2.5			
計		2.5	計		0
C.東京都			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他		1.0			
計		1.0	計		0
D.臨時集計員手当			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	臨時集計員	1.0			
計		1.0	計		0